

地域経営政策専攻  
会計・法務コース

授業科目名 (科目の英文名)					専攻・コース
管理会計論特研(Management Accounting Advanced Research)					地域経営政策専攻 会計・法務コース
必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員
コア科目	2	1.2	前期	木 2	大崎 美泉 (Yoshimi OSAKI) E-mail yosaki@oita-u.ac.jp 内線 7699
授業の概要	<p>管理会計は、経営者や経営管理者による経営戦略の策定、利益計画や予算管理の実施、課業管理の実践に当たって役立つ有用な情報を作成、伝達することが管理会計の目的です。本講義は、管理会計の特質、機能、体系に関して理解することからスタートし、経営戦略のための会計という観点に立って、企業の経営戦略の意義、経営戦略の策定プロセス、戦略の決定に有用な管理会計情報の作成について学びます。次に、マネジメント・プランニング・アンド・コントロールのための会計という観点から、短期利益計画、予算管理、業績評価システム、事業部制会計について学習します。さらに、管理会計の新しい展開として、病院マネジメントにおける原価計算や管理会計の活用についても学習していきます。これらの学習を通じて、現代社会における管理会計の意義と適用について理解できるようになります。</p>				
具体的な到達目標					
目標1	管理会計の基礎理論を理解できる				
目標2	管理会計の変遷と変化について理解できる				
目標3	医療マネジメントについて理解できる				
目標4					
目標5					
目標6					
授業の内容					
1	企業経営と会計				
2	企業経営における管理会計の役割				
3	財務会計と管理会計の違い				
4	アメリカ管理会計の発展系譜				
5	管理会計の体系				
6	レレバンス・ロストと管理会計の復活				
7	企業の経営戦略と管理会計				
8	競争戦略と原価企画				
9	原価企画後の自動車産業の動向				
10	バランス・スコア・カードの開発とその活用				
11	事業部制会計とその見直し論議				
12	病院経営における原価計算の役割				
13	医療制度改革と会計				
14	戦略的病院経営と管理会計				
15	まとめ				
アクティブ ラーニング	小レポートによって、知識を定着させる。ゼミの議論を通じて、意見を表明し、知識の活用を図る。				その他の 授業の工夫
時間外学 修の内容 と時間の 目安	準備学修	提示された資料を予習しておくこと。			
	事後学修	企業や病院の経営における管理会計の役立ちについて考えること。			
教科書	特定の著書は利用しない。				
参考書	講義の中で、適宜紹介します。				
成績 評価 の方法 割合	評価方法				割合
	授業中の発言				30%
	小レポート				20%
	期末レポート				50%
注意事項					
備考					
リンク	URL				
担当教員の 実務経験の有無					
教員の 実務経験					
教員以外で 指導に関わ る実務経験 者の有無					
教員以外 の指導に 関わる実務 経験者					
実務経験を いかした教育 内容					

授業科目名 (科目の英文名)					専攻・コース
株式会社社会計論特研(Accounting Institution Advanced Research)					地域経営政策専攻 会計・法務コース
必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員
コア科目	2	1.2	前期	月7	小野 慎一郎 (Shinichiro ONO) E-mail ono-shi@oita-u.ac.jp 内線 7691
授業の概要	この授業では、株式会社の財務会計における重要な論点を網羅的に学びます。会計プロフェッショナルとして活躍するためには、財務諸表の各項目に関する会計処理方法を知っているだけでは不十分です。会計処理方法の知識に加えて、その方法の基礎にある考え方や、その方法が現行の会計基準で採用されている理由も理解しておく必要があります。また、それらの内容を、説得力のある形で他人に説明する能力も求められます。そこでこの授業では、担当教員が提示した論点について、レポート作成とディスカッションを行ってもらうことにより、上記の知識・能力を高めていきます。				
具体的な到達目標					
目標1	財務会計の主要論点について、現行の会計基準で規定されている内容と、その規定の背景や根拠を説明できるようになる。				
目標2	パラグラフ・ライティングなどが適切になされた、説得力のある文章を作成できるようになる。				
目標3	財務会計に関する他人の文章やプレゼンテーションに対して、優れた点と改善すべき点を複数指摘できるようになる。				
目標4					
目標5					
目標6					
授業の内容					
1	ガイダンス				
2	財務会計の機能と制度				
3	会計理論と会計基準				
4	利益測定と資産評価				
5	金融商品とキャッシュ・フロー計算書				
6	売上高と売上債権				
7	棚卸資産と売上原価				
8	有形固定資産と減価償却				
9	無形固定資産と繰上資産				
10	負債				
11	株主資本と純資産				
12	財務諸表の作成と公開				
13	連結貸借対照表1：基本的な考え方、連結貸借対照表の作成				
14	連結貸借対照表2：連結損益計算書の作成、持分法など				
15	外貨建取引等の換算				
アクティブ ラーニング	下記の教科書・参考書などを活用し、毎週の課題レポートを作成することが必要となります。授業中には出席者全員でディスカッションを行います。				その他の 授業の工夫
時間外学 修の内容 と時間の 目安	準備学修	教科書・参考書を読み、毎週の課題レポートを作成する (45h)。			
	事後学修	授業中のディスカッション内容を踏まえた復習を行う (10h)。			
教科書	桜井久勝『財務会計講義 (2022年4月1日時点の最新版)』中央経済社。				
参考書	秋葉賢一 (2019)『会計基準の読み方 Q&A100 (第2版)』中央経済社。佐藤言彦ほか (2021)『スタンダードテキスト財務会計論I 基本論点編 (第14版)』中央経済社。中央経済社編 (2021)『新版 会計法規集 (第12版)』中央経済社。				
成 績 評 価 の 方 法 割 合	評価方法		割合		
	毎週の課題レポート ディスカッションへの参加度		70% 30%		
注意事項	具体的な進め方をガイダンスの際に説明して分担を決めますので、受講希望者は必ず初回の授業に出席してください。				
備考	税理士試験科目の「財務諸表論」を受験する人にとって有益な内容です。				
リンク	URL				
担当教員の 実務経験の有無					
教員の 実務経験					
教員以外で 指導に関わ る実務経験者 の有無					
教員以外の 指導に関わ る実務経験者 の実務経験を いかした教育内容					

授業科目名 (科目の英文名)					専攻・コース
コストマネジメント論特研 I (Cost Management Advanced Research I)					地域経営政策専攻 会計・法務コース
必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員
コア科目	2	1.2	前期	木 7	加藤 典生 (Norio KATO) E-mail kato-norio@oita-u.ac.jp 内線 7695
授業の概要	コストマネジメントは、各企業の経営状況に応じて適切な手法は異なってきます。この授業では、企業が持続的に成長していくために、どこにどれだけのコストをかけるべきかを企業戦略、従業員のモチベーション、顧客心理から検討することで、コストマネジメントの正しい理解とその多様な意味内容を学習することをねらいとしています。				
具体的な到達目標					
目標1	利益業績を改善するための具体的なコストマネジメント手法について、その手法内容を説明することができる。				
目標2	人間心理について多面的な見方を説明することができる。				
目標3					
目標4					
目標5					
目標6					
授業の内容					
1	コストマネジメントをどう理解するか				
2	原価企画				
3	環境コストマネジメント				
4	ライフサイクル・コストニング				
5	ベンチマーキング				
6	価格決定				
7	バランス・スコアカード				
8	ABC/ABM				
9	品質コストマネジメント				
10	サプライチェーン・マネジメント (SCM)				
11	制約条件の理論 (TOC)				
12	CVP 分析				
13	予算管理				
14	業績評価				
15	原価計算と人間心理				
アクティブ ラーニング	計算結果を受講者同士で議論していきます。			その他の 授業の工夫	議論内容によって、必要な参考文献を紹介したり、実務的な利用方法を説明します。
時間外学 修の内容 と時間 の目安	準備学修	講義内容によっては、報告準備や課題があります (10h)。			
	事後学修	学んだ知識を活用できるようにするために、繰り返し復習を行ったり、関連するテーマを探したり、考えたりしましょう (15h)。			
教科書	教科書を指定しない。				
参考書	加登豊・李建 (2011) 『ケースブック コストマネジメント第2版』 新世社。				
成績 評価 の 方 法 割 合	評価方法			割合	
	参加時の発言内容			80%	
	報告資料			20%	
注意事項					
備考					
リンク	URL				
担当教員の実務経験の有無					
教員の実務経験					
教員以外で指導に関わる実務経験者の有無					
教員以外の指導に関わる実務経験者					
実務経験を いかした教育内容					

授業科目名 (科目の英文名)					専攻・コース
コストマネジメント論特研II (Cost Management Advanced Research II)					地域経営政策専攻 会計・法務コース
必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員
選択	2	1.2	後期	月4	加藤 典生 (Norio KATO) E-mail kato-norio@oita-u.ac.jp 内線 7695
授業の概要	コストマネジメントは、会計数値(とりわけコスト数値)を用いて組織構成員の行動を経営者や上司が望む方向へと導く経営管理手法である。全てのコストは、人が行った意思決定の結果として生じる。それゆえ、人の考え方如何によってコストは増減し、それに応じて利益も変化することになる。したがって、本特研では、人間心理に着目しながら、どのような会計技法または会計数値が、どのような組織において有用であるのかを検討する。				
具体的な到達目標					
目標1	各会計技法、会計数値が人間心理に及ぼす影響について複数の見方を説明することができる。				
目標2					
目標3					
目標4					
目標5					
目標6					
授業の内容					
1	ガイダンス				
2	経営と経営行動①				
3	経営と経営行動②				
4	行動に関する組織論的見方				
5	行動会計学				
6	会計と行動的側面				
7	マネジメント・コントロール				
8	情報システムとしてのマネジメント・コントロール				
9	影響システムとしてのマネジメント・コントロール				
10	行動的予算管理論①				
11	行動的予算管理論②				
12	ミニプロフィットセンターと人間心理①				
13	ミニプロフィットセンターと人間心理②				
14	原価企画と人間心理①				
15	原価企画と人間心理②				
アクティブ ラーニング	報告内容や計算結果を議論していきます。			その他の 授業の工夫	議論内容によって、必要な参考文献を紹介したり、実務的な利用方法を説明します。
時間外学 修の内容 と時間 の目安	準備学修	講義内容によっては、報告準備や課題があります(10h)。			
	事後学修	学んだ知識を活用できるようにするために、繰り返し復習を行ったり、関連するテーマを探したり、考えたりしましょう(15h)。			
教科書	教科書をしてしない。				
参考書	教科書を指定しない。				
成績評価 の方法 割合	評価方法			割合	
	出席者の発言内容 報告資料			80% 20%	
注意事項					
備考					
リンク	URL				
担当教員の 実務経験の有無					
教員の実務 経験					
教員以外で 指導に関わ る実務経験 者の有無					
教員以外の 指導に関わ る実務経験 者					
実務経験を いかした教育 内容					

授業科目名 (科目の英文名)					専攻・コース	
労働関係法特研 I (Labor Law Advanced Research I)					地域経営政策専攻 会計・法務コース	
必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員	
選択	2	1.2	前期	金 6	小山 敬晴(Takaharu KOYAMA) E-mail taukappa09@oita-u.ac.jp 内線 7692	
授業の概要	過去の主要な判例と最新判例の研究を行う。毎回、各自が担当する裁判例について研究報告をし、それに基づいて討論を行う。取り上げる裁判例は、最初の授業の際に決定する。					
具体的な到達目標						
目標 1	判例研究の基本的能力を身につける。					
目標 2	判例を通じて労使関係の実相を把握する。					
目標 3						
目標 4						
目標 5						
目標 6						
授業の内容						
1	取り上げる裁判例の確定					
2	最新労働判例研究 労働者性					
3	最新労働判例研究 使用者性					
4	最新労働判例研究 内定・労働契約の成立					
5	最新労働判例研究 労働契約の展開1 降格					
6	最新労働判例研究 労働契約の展開2 配転					
7	最新労働判例研究 労働条件の変更 就業規則					
8	最新労働判例研究 労働条件の変更 労働協約					
9	最新労働判例研究 労働条件の変更 個別合意					
10	最新労働判例研究 人的解雇					
11	最新労働判例研究 経率的解雇					
12	最新労働判例研究 雇止め					
13	最新労働判例研究 退職勧奨					
14	最新労働判例研究 企業結合と労働契約の帰属					
15	最新労働判例研究 変更強要告知					
アクティブ ラーニング	すべてのコマで受講生が報告する。				その他の 授業の工夫	判例解釈の手法を個別指導する。
時間外学 修の内容 と時間 目安	準備学修	報告者以外も教材となる裁判例を事前に読み込み、事案の概要と判旨を理解しておくこと。事前30時間。				
	事後学修	復習を行う。15時間。				
教科書	本久洋一・小宮文人『労働法の基本(補訂版)』(法律文化社、2021)					
参考書	ポケット六法					
成績評 価の 方法 割合	評価方法				割合	
	授業中の報告				100%	
注意事項						
備考						
リンク	URL					
担当教員の実務経験の有無						
教員の実務経験						
教員以外で指導に関わる実務経験者の有無						
教員以外の指導に関わる実務経験者						
実務経験を いかした教育内容						

授業科目名 (科目の英文名)					専攻・コース
民法特研 I (Civil Law Advanced Research I)					地域経営政策専攻 会計・法務コース
必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員
選択	2	1.2	前期	火 6	秋山 智恵子 (Chieko AKIYAMA) E-mail akiyama-chieko@oita-u.ac.jp 内線 7704
授業の概要	民法(財産法のうち総則編および物権編：第1条～第398条の22)の論点を取り扱います。民法は、いわゆるパンデクテン体系のもと各制度が内容毎に分類された構造になっています。しかし、実際の事例では複数の条文・制度が同時に問題になるなど、個別の理解だけでは十分に対応できません。そこで、本講義では、様々な制度を体系的に理解することを目標として事例の検討を行います。				
具体的な到達目標					
目標1	判例および学説の議論を整理する。				
目標2	関連する諸制度を理解する。				
目標3	具体的な事例の結論を導き出すことができる。				
目標4					
目標5					
目標6					
授業の内容					
1	導入				
2	事例(1) 行為能力				
3	事例(2) 虚偽表示				
4	事例(3) 錯誤				
5	事例(4) 代理行為				
6	事例(5) 無権代理				
7	事例(6) 表見代理				
8	事例(7) 時効				
9	事例(8) 物権的請求権				
10	事例(9) 不動産物権変動				
11	事例(10) 動産物権変動				
12	事例(11) 抵当権①				
13	事例(12) 抵当権②				
14	事例(13) 譲渡担保				
15	事例(14) 所有権留保				
アクティブラーニング	裁判で実際に争われた事例等を提示し、関連する条文を適用できるか確認するとともに、その内容を議論する機会を設ける。				その他の授業の工夫
時間外学習の内容と時間の目安	準備学習	講義で担当する事項について事前に調査し、報告のためのレジュメを作成する必要があります(15h)。			
	事後学習	新聞・ニュースなどで身近な法律問題に触れ、関心を持って下さい(30h)。			
教科書	教科書は、特に指定しません。必ず小型の六法を持参して下さい(詳細は、開講時に指示します)。				
参考書	参考書は、各自の学習の目的・進行状況に合わせて選択してください。講義中、必要に応じてレジュメ等の資料を配布します。				
成績評価の方法	評価方法				割合
	報告・レジュメの内容				50%
	議論への参加状況				25%
	期末レポート				25%
注意事項	本講義は、民法の応用として位置づけられます。基礎知識は修得済みであることを前提としていますので、注意して下さい。				
備考	公務員試験や各種資格試験の勉強のために、ただ判例・通説を増記するというだけではなく、「法」という小さな視点から「社会」という大きな視野を展望するということを意識して欲しいと思います。				
リンク	URL				
担当教員の実務経験の有無					
教員の实務経験					
教員以外で指導に関わる実務経験者の有無					
教員以外の指導に関わる実務経験者					
実務経験をいかした教育内容					

授業科目名 (科目の英文名)					専攻・コース
株式会社社会論演習 I～IV(Accounting Institution Seminar I～IV)					地域経営政策専攻 会計・法務コース
必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員
必修	2	1.2	前・後		小野 慎一郎 (Shinichiro ONO) E-mail ono-shi@oita-u.ac.jp 内線 7691
授業の概要	本演習では、日本の財務会計の基礎知識をすでに習得済みである学生に対し、株式会社の財務会計に関する研究論文の作成を指導します。前半は、財務会計の代表的文献、分析手法(計量経済学など)に関する文献、トップジャーナルに掲載された英語論文を読み、大学院レベルの専門知識を習得します。後半は、受講生の研究テーマに即して修士論文の作成を行います。				
具体的な到達目標					
目標1	大学院レベルの専門知識と分析手法を適切に活用し、査読に耐えうるレベルの財務会計論文を執筆できる。				
目標2					
目標3					
目標4					
目標5					
目標6					
授業の内容					
1	ガイダンス				
2	報告および議論(1)				
3	報告および議論(2)				
4	報告および議論(3)				
5	報告および議論(4)				
6	報告および議論(5)				
7	報告および議論(6)				
8	報告および議論(7)				
9	報告および議論(8)				
10	報告および議論(9)				
11	報告および議論(10)				
12	報告および議論(11)				
13	報告および議論(12)				
14	報告および議論(13)				
15	報告および議論(14)				
アクティブ ラーニング	各回の報告資料を作成することが必要となります。授業中には出席者全員で議論を行います。			その他の 授業の工夫	
時間外学 修の内容 と時間の 目安	準備学修	文献読解やデータ分析を行い、各回の報告資料を作成する (50h)。			
	事後学修	授業中の議論内容を踏まえた復習・修正を行う (25h)。			
教科書	必要に応じて指示します。				
参考書	必要に応じて指示します。				
成績評 価の 方法 割合	評価方法			割合	
	報告内容、ディスカッション内容、論文の進捗状況などを総合的に判定する。			100%	
注意事項					
備考					
リンク	URL				
担当教員の実務経験の有無					
教員の実務経験					
教員以外で指導に関わる実務経験者の有無					
教員以外の指導に関わる実務経験者					
実務経験を いかした教育内容					

授業科目名 (科目の英文名)					専攻・コース
コストマネジメント論演習 I～IV(Cost Management Advanced Seminar I～IV)					地域経営政策専攻 会計・法務コース
必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員
必修	2	1.2	前・後		加藤 典生 (Norio KATO) E-mail kato-norio@oita-u.ac.jp 内線 7695
授業の概要	コストマネジメントは、コストという貨幣的数値によって組織構成員の判断や行動に働きかけ経営をより良くしていくための方法です。効率的かつ効果的にお金が使えていないと組織構成員が判断すれば、仕事の仕方を工夫する行動につながります。では、どうしたら組織構成員がそう判断してくれるのか。それには人間心理の理解が必要になります。本演習では、人間心理の理解を深めつつ、コストマネジメントの各ツールの有用性を検討していきます。				
具体的な到達目標					
目標1	経営状況に応じたコストマネジメント手法を説明することができる。				
目標2	各手法を用いた場合の組織構成員の人間心理の一端を説明することができる。				
目標3					
目標4					
目標5					
目標6					
授業の内容					
1	ガイダンス				
2	報告と質疑応答				
3	報告と質疑応答				
4	報告と質疑応答				
5	報告と質疑応答				
6	報告と質疑応答				
7	報告と質疑応答				
8	報告と質疑応答				
9	報告と質疑応答				
10	報告と質疑応答				
11	報告と質疑応答				
12	報告と質疑応答				
13	報告と質疑応答				
14	報告と質疑応答				
15	報告と質疑応答				
アクティブラーニング	質疑応答			その他の	授業の工夫
時間外学習の内容	準備学習				
と時間の目安	事後学習				
教科書	教科書を指定しない。				
参考書	参考書を指定しない。				
成績評価の方法	評価方法			割合	
	報告資料			80%	
	発言内容			20%	
注意事項					
備考					
リンク	URL				
担当教員の実務経験の有無					
教員の実務経験					
教員以外で指導に関わる実務経験者の有無					
教員以外の指導に関わる実務経験者					
実務経験をいかした教育内容					

授業科目名 (科目の英文名)					専攻・コース
民法演習 I～IV(Civil Law Seminar I～IV)					地域経営政策専攻 会計・法務コース
必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員
必修	2	1.2	前・後		秋山 智恵子 (Chieko AKIYAMA) E-mail akiyama-chieko@oita-u.ac.jp 内線 7704
授業の概要	本演習では、民法(財産法)分野の論点について、判例および学説の分析により現在までの理論的な到達点を確認するとともに、外国法との比較などから日本法の問題点を考察する。				
具体的な到達目標					
目標1	研究テーマを適切に設定できる。				
目標2	先行研究等の文献を調査・収集し、分析できる。				
目標3	分析結果を報告し、議論できる。				
目標4	修士論文の執筆により研究成果として報告できる。				
目標5					
目標6					
授業の内容					
1	導入				
2	民法の全体像の把握				
3	研究テーマの設定				
4	研究計画の作成				
5	文献の調査・収集(1)				
6	文献の調査・収集(2)				
7	文献の調査・収集(3)				
8	調査・分析結果の報告(1)				
9	調査・分析結果の報告(2)				
10	調査・分析結果の報告(3)				
11	中間報告の準備				
12	修士論文の作成(1)				
13	修士論文の作成(2)				
14	修士論文の作成(3)				
15	最終報告および修士論文の完成				
アクティブ ラーニング	担当者による報告後、受講者が相互に議論する機会を設ける。				その他の 授業の工夫
時間外学 修の内容 と時間 目安	準備学修	授業の報告に必要な準備を行うこと(15 h)。			
	事後学修	授業中の議論を整理し、それぞれの研究内容に反映させるための検討を行うこと(30 h)。			
教科書	教科書は、特に指定しません。受講者の研究のテーマおよび進捗状況に応じて適宜、資料を提供する。				
参考書	民法に関する各種教科書・参考書等は、必要に応じて講義中に提示する。				
成績 評価 割合 の方法	評価方法			割合	
	報告の内容・議論への参加状況その他を総合的に評価します。			100%	
注意事項					
備考					
リンク	URL				
担当教員の実務経験の有無					
教員の実務経験					
教員以外で指導に関わる実務経験者の有無					
教員以外の指導に関わる実務経験者					
実務経験を いかした教育内容					